

「福祉職の養成プロセスにおける 職業興味促進に関する研究」

桐原宏行
小林弘人
伊藤秀一
長尾譲治

1 問題と目的

福祉ニーズの増大・多様化のなかで、その担い手となる福祉専門職の育成は社会福祉基礎構造改革にみる「福祉人材の養成と確保」に示されるように、その量的・質的拡充が急務の課題となっている。福祉系大学では、国家資格の取得を背景とした専門職養成がカリキュラムの中核的位置づけになっているといっても過言ではない状況がうかがえる。当然、養成の先にあるものは専門的職業としての福祉職とその実践の場であるが、社会福祉を専攻する学生のすべてがこの図式通りにスムーズに専門職として職業生活に移行するわけではない。職業による自己実現を果たすには個人の能力は重要な要件となろうが、大学教育段階にあってはより満足のいく職業生活への方向づけのための意図的、計画的なキャリアガイダンスが不可欠となる。

キャリアガイダンスは、職業行動を生涯全体に渡る連続的な過程としてとらえる職業発達論を基礎理論として展開される。なかでも成人期の職業発達課題に関して、宮崎（2002）は次の段階づけを行っている。①探索期（20～34歳頃）：職業モデルへの同一化、職業構造・人間関係への適応、職業観・勤労観の確立、職業的自己実現などを行う時期。②確立期（35歳～49歳頃）：職場の人間関係の確立、職業上の専門能力の向上、キャリアの再設計などを行う時

期。③充実期（50～64歳頃）：職務内容の変化への適応、キャリアプランの修正などを行う時期④円熟期（65歳以上）：職業技術の維持、職務変化への自己統制、人生の再設計などを行う時期。¹⁴⁾ これによると、大学期は探索段階の初期にあたり、暫定的な職業準備を行いそれを試みることを通してそれが生涯にわたる自己の職業になりうるかどうかを考えたり、必要な訓練や経験を経て一定の職業へと自己をすすめていくことが重要となり、ここでの職業選択のあり方は後の職業的発達に多大な影響を及ぼすものと考えられる。

職業選択の場面では、職業への適合性に対する自己理解の促進が意思決定上きわめて重要になる。職業への適合性は知能や学力、技能などの能力的側面と価値観、態度、興味などのパーソナリティ的側面の2つの側面で構成される。前者は測定方法が豊富であり、生活歴の多くの場面で測定結果がフィードバックされる機会があるが、後者に関しては職業選択上不可欠な要素であるにもかかわらず、副次的・潜在的要因として認識されているためか自己理解の資料としてフィードバックされ、十分活用されているとは言い難い。そのようなパーソナリティ的側面における諸特性のなかでも、特に職業興味は職業的自己概念の形成を促進したり、自らの欲求に適合した職業環境を希求する上でも重要な意義を有する。ある職業に対して能力的適性が高かったとしても興味を欠くものであればその能力は十分発揮されない可能性が高いであろうし、興味あるものに対しては取り組む態度や行動が積極化されるであろう。つまり、職業への興味が行動を動機づけることから、興味は重要な職業的成功の決定要因として位置づけられるといえよう。

以下には、大学生の職業興味の実態等に関する研究を概観する。宗方（2000）は女子学生の大学での専攻と職業興味との関連性について、専攻領域の違いにより職業興味には差異のあることを明らかにし、教育・保育系、英語・英文系、看護系領域では、専攻する領域が特定の資格や専門的職業と結びついているため、職業興味は専攻と対応する領域に焦点づけられることを示している。¹⁵⁾ また、近藤ら（1999）は看護短大生の職業興味に関する縦断的調査を行った結果、専攻における教育の効果として専攻の特性に合致した職業興味が促進される傾向のあることを明らかにしている。¹⁶⁾ 室山（1997）は大学生が職業情報の検索

に先立って自己の職業興味を理解する機会を有している場合、より職業情報を効率よく検索し検索結果への満足度も高くなることを明らかにしており、職業情報を獲得していく上での職業興味に対する自己理解の促進の重要性を指摘している。¹⁰⁾ このように、最近、大学期における職業興味について専攻する学問領域での実態を明らかにし、職業指導に活用しようとする動向がうかがえる。これに対して福祉領域に目を転じると、大学期に焦点を当てた職業興味に関する検討はほとんどなされておらず、秋山（1992）の行った専門従事者を対象とした調査において、社会福祉の仕事に不満足感を有している者の大きな理由のひとつとして、仕事が自己の性格や興味に合致していない点があげられている程度である。

福祉職の養成については、従来から専門的援助技術や制度理解、関連諸科学の知識、職業倫理、価値観などの能力の向上や専門職性の形成のための教育内容や教育方法に関する多様かつ活発な議論、検討がなされているが、福祉専門職に対する職業興味の形成、促進の観点からアプローチした研究は皆無に等しいといえよう。そこで、本研究では福祉系大学で学ぶ学生の職業興味について調査することで本領域での実態を明らかにするとともに、福祉職の養成の観点に立脚して、そのプロセスにおける職業興味の形成及び促進のための教育的課題に関して検討を加えることを目的とする。

2 方 法

(1) 調査期間

2002年7月

(2) 対象者

北海道、関東、関西、九州の各地域の4年制大学5校の福祉系学部・学科に在籍する大学生811人を対象とした。対象者の性別、学年別内訳については、Table-1に示す。

Table-1によると、調査対象者の性別が男子学生約3割に対し女子学生約7割の構成となっていた。この点に関しては、福祉を専攻する大学生の全国的な傾向と類似するものであるといえよう。

Table-1 調査対象者の性別・学年別構成

	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
男子学生	38(30.6)	40(26.3)	89(30.9)	55(22.3)	222(27.4)
女子学生	86(69.4)	112(73.7)	199(69.1)	192(77.7)	589(72.6)
合計	124(15.3)	152(18.7)	288(35.5)	247(30.5)	811(100.0)

(3) 調査内容・手続き

1) V P I (Vocational Preference Inventory) 職業興味検査

本検査はホランド (John L.Holland) により開発された大学生の進路指導用検査として広く活用されている米国版 V P I を日本版に翻案、標準化したものがある。検査では160の具体的職業に対する興味、関心の有無を3件法により回答させることで、6種の興味領域に対する個人の興味、関心の強さと5種の個人の心理的傾向を測定でき (Table-2参照)、その結果は主に職業的探索や職業選択活動を促進するための動機づけとして用いられ、職業情報として提供される。

Table-2 VPIにおける興味領域尺度と傾向尺度

興味領域尺度	傾向尺度
R尺度(Realistic Scale)現実的興味領域	Co尺度(Self-Control Scale)自己統制傾向
I尺度(Investigative Scale)研究的興味領域	Mf尺度(Masculinity-Femininity Scale)男性-女性傾向
A尺度(Artistic Scale)芸術的興味領域	St尺度(Status Scale)地位志向傾向
S尺度(Social Scale)社会的興味領域	Inf尺度(Infrequency Scale)稀有反応傾向
E尺度(Enterprising Scale)企業的興味領域	Ac尺度(Acquiescence Scale)黙従反応傾向
C尺度(Conventional Scale)慣習的興味領域	

2) 個人票 (実態・意識調査)

- ① 対象者属性 (所属学部・学科、学年、性別)
- ② 福祉系大学への進学動機 (選択式)
- ③ 「社会福祉」に対する学問的興味 (選択式・5件法)
- ④ ボランティア活動の経験 (経験の有無・活動内容)

- ⑤ 現場実習（配属実習）の実施の有無
- ⑥ 福祉に関する職業情報の獲得量（5件法）と情報媒体（選択式）、必要とする職業情報（自由記述）

対象者は1) V P I 職業興味検査、2) 個人票の2種類の質問紙に回答した。回答にあたっては、深く考えすぎないこと及びより実態を正確に把握するため無記名とすることの2点を条件とした。なお、V P I 職業興味検査の結果に関しては、対象者各自に興味傾向、心理傾向のプロフィールを作成させ結果の解釈を行うとともに、今後の進路選択の基礎資料として提供した。

3 結果と考察

(1) 社会福祉を専攻する大学生の職業興味傾向について

大学生の時期は、自己の専攻する学問分野での専門教育を通して獲得される知識や主体的活動に基づく経験の蓄積により、就職を前提とした職業興味が形成され促進される時期であると考えられる。

Fig.1には対象者のV P I 職業興味検査で得られた6種の興味領域尺度における平均値のプロフィールを示す。これによると、6尺度の平均値間に有意差が認められた ($F=144.38$ $p>.001$)。プロフィール上の各尺度の平均値は、高いものからS尺度（社会的興味領域）、A尺度（芸術的興味領域）、I尺度（研究的興味領域）、E尺度（企業的興味領域）、C尺度（慣習的興味領域）、R尺度（現実的興味領域）の順で構成されており、多重比較を行ったところ、S尺度がどの尺度より強い興味を示し、明らかに他の尺度から分化していた。また、A尺度とI尺度間には有意差は認められず、I尺度、E尺度、C尺度、R尺度間ではそれぞれ有意差が認められた。この結果をふまえて、本調査の対象者群の興味パターン（職業興味得点の高い尺度順に3領域を抽出し、その尺度の頭文字で表記したもの）である「S A I」又は「S I A」から具体的職業を照合すると、ケースワーカー、リハビリテーションカウンセラー、看護師、特殊教育諸学校教師などが該当した。以上のことから、社会福祉を専攻する学生の職業興味は漠然としたものではなく、より社会福祉の実践的職業に方向づけられていることが明らかになった。

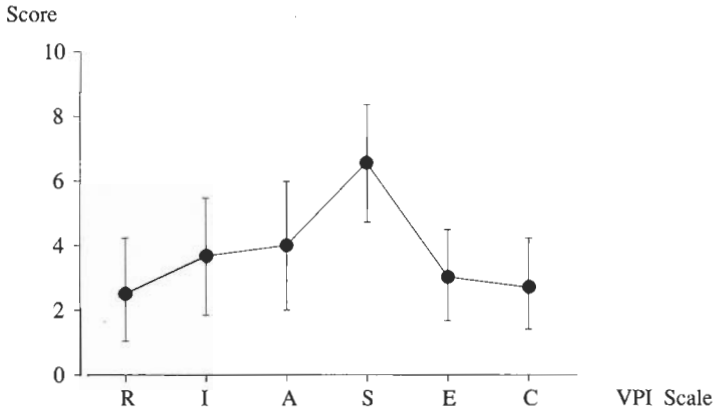


Fig.1 対象者の職業興味傾向

(2) 年進行による職業興味の変化について

学年別にみた各興味領域尺度得点の平均値をTable-3に示す。Table-3によると、A尺度（芸術的興味領域）について有意な主効果が認められた。多重比較を行ったところ、1年生の平均値がそれ以上の学年と比較して有意に低下していた。また、R尺度（現実的興味領域）とC尺度（慣習的興味領域）の2つの尺度において、学年の進行に伴い平均値が高くなる傾向のあることが明らかになった。

この結果から、学年の進行とともに職業に対する現実性が高まるとともに、組織等の集団規則に従い適応しようとする傾向が強くなることが示唆されよう。また、注目すべき点としては、今回の調査では学年の進行に伴うS尺度（社会的興味領域）における有意な得点の向上が認められていないことが指摘されよう。一般的に福祉系大学のカリキュラムにおいては、学年の進行とともに学習内容が蓄積され専門性の比重も大きくなるにもかかわらず、この結果は、学年の進行のみでは福祉領域に対する職業興味を表すS尺度は大きく変化するものではないことを示している。換言すれば、大学教育の積み重ねの効果として特定の職業興味形成、発達を促進するためには、学年に応じた段階的な何らかの意図的な職業指導の必要性が示唆されよう。

Table-3 学年別各興味領域尺度得点の平均値

	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	F 値
R(Realistic Scale)	2.01(2.63)	2.50(2.92)	2.77(2.98)	2.79(3.45)	2.20+
I(Investigative Scale)	3.18(3.07)	3.66(3.24)	3.72(3.64)	3.94(4.10)	1.22
A(Artistic Scale)	3.00(3.65)	4.00(4.13)	3.92(3.87)	4.52(4.32)	3.96**
S(Social Scale)	6.41(3.38)	6.21(3.25)	6.33(3.44)	6.69(3.73)	0.74
E(Enterprising Scale)	2.78(2.73)	2.95(2.64)	3.26(3.23)	3.13(3.23)	0.85
C(Conventional Scale)	2.34(2.19)	2.39(2.56)	2.84(2.80)	2.91(2.92)	2.16+

** p<.01 + p<.10

(3) 社系大学への進学動機と職業興味との関連性について

現在在学する大学への進学を決めた際の動機に関して、選択肢による回答を求めた。ここでは、進学動機として「福祉についての勉強がしたかったから」「将来の仕事として是非福祉の仕事に就きたいと思ったから」と回答した者を積極的動機群（n = 559）、「他者（親・先生・友人）に勧められて」「学問分野に関係なく進学可能な大学だったから」「明確な動機はなかった」と回答した者を消極的動機群（n = 252）に分けて、職業興味との関連性を分析する。

Table-4には2群間の各興味領域尺度得点の平均値を示す。Table-4によると、S尺度（社会的興味領域）における積極的動機群の平均値が消極的動機群を有意に上回っており、A尺度（芸術的興味領域）及びE尺度（企業的興味領域）では逆の結果が得られた。このことは、福祉系大学への進学動機の積極性と福祉の職業への職業興味との関連性が極めて強いことを示しており、A尺度及びE尺度での逆転現象は、消極的動機群では積極的動機群と比較してS尺度に対する興味が分化しなかったため、相対的に他尺度に向上がみられたものと解釈できよう。また、これらの結果は、大学進学以前の進路指導における進学動機を形成するための教育的介入が進学後の本領域への職業興味の発達に直結するものであることを示唆している。

Table-4 進学動機別各興味領域尺度得点の平均値

(SD)

	積極的動機群	消極的動機群	t 値
R(Realistic Scale)	2.50(2.99)	2.87(3.27)	1.58
I(Investigative Scale)	3.54(3.53)	4.02(3.85)	1.75+
A(Artistic Scale)	3.73(3.96)	4.53(4.21)	2.60**
S(Social Scale)	6.80(3.47)	5.62(3.39)	4.49***
E(Enterprising Scale)	2.92(2.93)	3.46(3.29)	2.32*
C(Conventional Scale)	2.63(2.62)	2.86(2.91)	1.11

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

(4) 「社会福祉」に対する学問的興味と職業興味に関連性について

大学教育で行われている社会福祉に関する学習活動に対する興味について、「ほとんど興味が持てない」～「かなり興味が持てる」の5件法による評定を求め、その回答結果を低興味群（ $n = 129$ ）、中興味群（ $n = 356$ ）、高興味群（ $n = 326$ ）の3群に分割し分析する。

Table-5には3群間の各興味領域尺度得点の平均値を示す。Table-5によると、S尺度（社会的興味領域）において3群間に有意差が認められた。多重比較を行ったところ、大学での学問的興味を高く有しているほど平均値も有意に高いことが明らかになった。また、C尺度（慣習的興味領域）では逆の傾向にあることが明らかになった。このことから、日常の福祉に関する学習に対して興味を持って臨んでいることが福祉の職業への職業興味をより高め、一方で社会福祉を専攻しつつも日常の学習活動に興味をあまり有していない場合は慣習的職業興味相対的に高くなり、定まった方式や規則に従って行動するような職業への関心が強まることが示唆されよう。

Table-5 学問的興味別各興味領域尺度得点の平均値

(SD)

	高興味群	中興味群	低興味群	F 値
R(Realistic Scale)	2.45(2.99)	2.73(3.16)	2.67(3.09)	0.75
I(Investigative Scale)	3.77(3.78)	3.56(3.48)	3.85(3.72)	0.44
A(Artistic Scale)	4.13(4.11)	3.75(4.00)	4.23(4.06)	1.04
S(Social Scale)	7.34(3.34)	6.15(3.49)	4.91(3.19)	26.20***
E(Enterprising Scale)	2.95(3.00)	3.05(3.06)	3.55(3.16)	1.85
C(Conventional Scale)	2.43(2.52)	2.83(2.74)	3.03(3.06)	2.94+

*** p<.001 + p<.10

(5) ボランティア活動の経験と職業興味に関連性について

一般的に社会福祉を専攻する学生にとって、ボランティア活動は職業興味形成や進路選択、さらには実務適性の養成などキャリア形成上不可欠な機会であることが経験的に認識されている。しかし、そのようなボランティア活動の経験もその質や量の違いにより、職業興味形成に及ぼす影響は異なることが予想される。調査ではボランティア活動の経験の有無だけでなく、継続したボランティア活動の有無、活動内容(対象)に関する回答を求めた。まず、ボランティア活動の経験を有する者の割合は79.3%と高い割合を示しており、活動内容(対象)は老人(33.8%)、障害者(21.5%)、児童(9.9%)などへの対人的ボランティア活動が65.2%、美化活動(22.6%)、募金活動(8.0%)、その他(4.1%)などの非対人的ボランティア活動が34.7%であった。一方、継続したボランティア活動を行っている者の割合になると38.8%に低下し、その約7割が大学入学以降に行っており、活動内容(対象)は障害者(42.2%)、老人(23.4%)、児童(19.5%)などへの対人的ボランティア活動が85.1%、美化活動(4.3%)、募金活動(1.7%)、その他(7.6%)などの非対人的ボランティア活動が13.6%であった。これらの結果をふまえて、ボランティア活動の経験が職業興味に及ぼす影響について分析する。

Table-6にはボランティア活動の経験の程度別にみた各興味領域尺度得点の平均値を示す。Table-6によると、ボランティア活動の経験を有する者のS尺度（社会的興味領域）の平均値が有さない者を上回る傾向のあることが明らかになり、さらにそれが定期化された活動であれば興味が促進されることが明らかになった。また、ボランティア活動の経験を全く有さない場合には相対的にE尺度（企業的興味領域）への職業興味が高まり、継続性のないボランティア活動の経験はC尺度（慣習的興味領域）への職業興味を高めることが明らかになった。

Table-6 ボランティア活動の有無別各興味領域尺度得点の平均値

(SD)

	ボランティア 経験有	ボランティア 経験無	t 値	定期ボランティア 経験有	定期ボランティア 経験無	t 値
R(Realistic Scale)	2.52(2.97)	2.97(3.47)	1.70 +	2.67(3.14)	2.59(3.08)	0.37
I(Investigative Scale)	3.61(3.62)	3.99(3.69)	1.21	3.80(3.89)	3.65(3.53)	0.53
A(Artistic Scale)	3.95(4.00)	4.11(4.23)	0.46	4.16(4.07)	3.89(4.07)	0.91
S(Social Scale)	6.54(3.43)	6.01(3.67)	1.78 +	6.87(3.40)	6.23(3.51)	2.51 *
E(Enterprising Scale)	2.96(3.00)	3.58(3.22)	2.33 *	2.93(3.01)	3.21(3.08)	1.25
C(Conventional Scale)	2.69(2.69)	2.74(2.81)	0.23	2.46(2.65)	2.89(2.79)	2.14 *

*p<.05 + p<.10

(6) 現場実習（配属実習）への参加と職業興味の関連性について

現場実習（配属実習）は福祉系大学におけるカリキュラムにおいて実務での援助技術養成の中核的位置づけにあり、現場実習を通して多様な実務を経験し、職業適性が高まるとともに卒業後の職業選択にも多大な影響を及ぼすものと考えられている。

本調査での現場実習（配属実習）の参加状況は、「参加した」（n = 414）、「参加していない」（n = 397）であり、対象者の51%が現場実習を経験していた。

Table-7には現場実習への参加の有無別にみた各興味領域尺度得点の平均値を示す。Table-7によると、E尺度（企業的興味領域）を除くR尺度（現実的興味領域）、I尺度（研究的興味領域）、A尺度（芸術的興味領域）、S尺度（社会的興味領域）、C尺度（慣習的興味領域）の5尺度において、実習参加者の

平均値が未参加者を有意に上回る傾向のあることが明らかになった。つまり実習への参加はそれらの領域に対する職業興味を高める効果のあることが確認されたのだが、別の見方をすれば現場実習への参加では、特定領域の職業興味が進められるものではないとも解釈できよう。換言すれば、現場実習での経験を通して職業興味が多様化したともいえようが、現場実習がより就職時期に近接した時期に実施時期に実施されることを考慮すると特定の職業興味を顕在化させ促進させるための何らかの職業指導的介入の必要があることも示唆されよう。

Table-7 現場実習への参加の有無別各興味領域尺度得点の平均値 (SD)

	参加群	未参加群	t値
R(Realistic Scale)	2.82(3.26)	2.40(2.88)	1.95 +
I(Investigative Scale)	3.91(3.95)	3.47(3.27)	1.73 +
A(Artistic Scale)	4.21(4.16)	3.74(3.92)	1.66 +
S(Social Scale)	6.66(3.56)	6.19(3.40)	1.94 +
E(Enterprising Scale)	3.18(3.23)	3.00(2.86)	0.84
C(Conventional Scale)	2.88(2.87)	2.51(2.53)	1.92 +

+ p<0.1

(7) 福祉の職業に関する情報量と職業興味に関連性について

福祉の職業について個人の有する情報量に関して、「ほとんど持っていない」～「かなり持っている」の5件法による評定を求め、その回答結果を情報量の多い群 (n = 130)、中程度の群 (n = 231)、少ない群 (n = 450) の3群に分割し分析する。

Table-8には3群間の各興味領域尺度得点の平均値を示す。Table-8によると、S尺度(社会的興味領域)において3群間に有意差が認められた。多重比較を行ったところ、情報量を多く有していると認識している者の平均値が少ないと認識している者を有意に上回ることが明らかになった。このことから、福祉を専攻する学生が福祉に関する職業についての情報を豊富に得ているという認識を有していることが福祉の職業への職業興味をより高めることにつながることを示唆される。

Table-8 職業情報量別各興味領域尺度得点の平均値

	情報量(多)群	情報量(中)群	情報量(少)群	F 値
R(Realistic Scale)	2.55(3.00)	2.61(2.94)	2.63(3.18)	0.03
I(Investigative Scale)	3.75(4.01)	3.65(3.69)	3.70(3.50)	0.03
A(Artistic Scale)	4.12(4.12)	4.11(4.14)	3.87(3.99)	0.37
S(Social Scale)	7.05(3.52)	6.58(3.51)	6.17(3.44)	3.55*
E(Enterprising Scale)	3.08(3.17)	3.06(3.05)	3.11(3.03)	0.03
C(Conventional Scale)	2.45(2.79)	2.68(2.66)	2.78(2.72)	0.75

(SD)

* p<.05

4 まとめと今後の課題

調査結果から、社会福祉を専攻する学生の職業興味は明確に分化していることが明らかになった。この点をふまえて、さらに社会的職業興味が意図性を持って促進されることで福祉専門職に対する職業観は明確化され確立されていくものとする。換言すれば、専門職養成プロセスにおける職業適性、専門的知識、専門技術の向上とのバランスのとれた職業興味を促進させるための具体的教育内容及び教育方法の検討が不可欠となるであろう。

その基本的視点として本研究結果から次の4点が示唆された。

- 1) 福祉系大学への進学以前に積極的進学動機が形成されている場合、福祉の職業への職業興味も促進される。
- 2) 福祉系大学在学中の学習活動に対して、より興味を持って臨んでいるという認識が強いほど、福祉の職業への職業興味は促進される。
- 3) 定期的な対人的ボランティア活動の経験は福祉の職業への職業興味を促進させる。
- 4) 福祉の職業情報を豊富に得ているという認識により、福祉の職業への職業興味は促進される。

これらの視点を前提として、職業興味形成、発達を促進していく上での教育的課題に関して以下に示す。

(1) 大学進学以前（高等学校までの段階）における教育的課題

福祉系大学に進学する際にどのように動機づけしていくか、つまり進学動機を明確化していくための指導内容・指導方法の検討が課題となる。具体的には、福祉の対象者に関する基礎的理解、より広範な福祉の仕事に関する基礎的理解、対象や内容にとらわれない自主的なボランティア活動の経験などを通して福祉や福祉の職業に関する基礎的かつ幅広い知識と人との関わりを重視した活動体験などが蓄積される機会を計画的かつ段階的に設定していくことが有効となろう。高等学校教育において教科「福祉」が新設され、これらの点に関する教育的介入が期待されるところであるが、ここで重要なことは、職業興味を発達の観点からとらえ、単に進学期に限定した指導にとどまることなく、生涯教育的発想に基づき早期から介入していくことにあると考える。

(2) 大学期における教育的課題

① 学問的興味の向上

社会福祉の学問的興味をいかに向上させるかが、福祉の職業への興味を促進させる上で重要になる。この点については、カリキュラムと教育方法に対する配慮が必要となろう。

まず、カリキュラム上の対応については、多くの福祉系大学では社会福祉士や精神保健福祉士養成にかかる科目の配置により、カリキュラムの自由度が制限される傾向が強いと思われる。このような状況の中で、より社会福祉に対する学問としての興味を深めることに寄与するオリジナルな専門科目の設置を検討していく必要があろう。

一方、教育方法については、いかなる科目構成であってもその領域や内容に応じてより理解が促進され、学習へのモチベーションを高めるような教材研究、教授方法の検討が不可欠となる。特に実習教育については、当初、現場実習（配属実習）の効果として特定の職業興味の分化に多大な影響を与えることを予測していたが、調査結果からは逆に興味を多様化させる効果のあることが確認された。現場実習の経験を通して福祉の職業に対する様々な認識が形成されたとも理解できようが、本来現場実習が社会福祉援助技術系科目での総括的意

義が強いことや多くの理論や知識の実践における検証の場であり、より自己の職業選択をスムーズにすすめる効果が期待できる機会であることからすると、現場実習の経験の効果として特定分野の福祉の職業への興味が深まる必要もあると思われる。そのためには、実習教育における福祉実践に対する理解の促進と併せて配属実習以外の専門科目の学習活動を通して得られる学問的興味がより実践との関連性をふまえて強化されることが必要であると考ええる。

② 職業情報の提供

福祉の職業に対する興味の促進を図る上で、十分な職業情報を有していることは不可欠である。調査結果から、福祉の職業情報を十分に有していると認識している者の割合は16%程度にとどまった。また、その情報媒体についてみると、「授業」(87.5%)、「親・友人」(31.7%)、「専門書等」(35.1%)、「新聞・求人誌」(27.3%)、「TV・ラジオ」(25.8%)、「大学の就職窓口」(21.2%)、「インターネット」(5.4%)であった。さらに、どのような職業情報を必要としているか(自由記述 n=433)についてまとめると、「仕事の内容」(43.9%)、「現場の実態」(28.4%)、「求人情報」(27.7%)と集約された。これらの点を整理すると、福祉を専攻する学生の多くが職業情報について不足していると認識しており、必要な職業情報に十分アクセスできていない。また、多くの情報の伝達は授業を通して教員等から与えられており、その依存度が極めて高く、多くの情報媒体を有効に活用できていない実態がうかがえる。これらの点から、より多くの学生に十分な職業情報の提供が行われるためには、多様な職業情報に対するアクセス方法が明示され、偏った情報源に依存することなく、より現実を適切に伝達し得る情報にアクセスするための指導が必要となろう。さらには、社会福祉を専攻する学生の職業興味が分化していることからすると、より早期からの福祉職に関する職業ガイダンス等の職業指導の機会を設定していくことが有効であると考ええる。

③ 定期的対人ボランティア活動の実施と職場への理解の促進

定期的対人ボランティア活動の経験が、福祉の職業への興味の促進に有効と

なる。大学期には高校期と比較して主体的に活動できる時間が設定しやすくなるため、入学後早期から定期的対人ボランティア活動を計画的、段階的に導入することが望ましいであろう。

具体的には、まずは対象を特定せずに対人接触の経験を蓄積していくための活動期を設定し、自己の対象への興味を明確にした後に対象を限定した上で、多くの職場環境への適応を経験していくことで、より福祉の職業への職業興味が職業選択と密接な関連性を持ちながら促進され则认为る。

5 引用・参考文献

- 1) 秋山智久 (1992) 「社会福祉士」制度の影響と展望-社会福祉従事者の実践と意識に関する調査-, 日本ソーシャルワーカー協会.
- 2) 秋山智久著 (2000) 社会福祉実践論-方法原理・専門職・価値観-, ミネルヴァ書房.
- 3) Clark, D.W.(1999)Differences in career treatment preferences resulting from degree of congruence between client personality type and career treatment environment , The Pennsylvania State University.
- 4) 平野方紹 (2001) 福祉職の人材育成をめぐる諸問題-保健・医療・福祉の連携のあり方をめぐって-季刊社会保障研究 36(4),526-534.
- 5) 一番ヶ瀬康子・小川利夫・大橋謙策編著 (1990) シリーズ福祉教育 6 社会福祉の専門教育, 光生館.
- 6) 市村 潤著 (1992) 改訂職業心理学研究, 峯書房.
- 7) 近藤裕子・高橋由紀・尾方美智子・多田昭栄・松浦弘子 (1999) V P I 職業興味領域調査による看護短大生の職業興味領域に関する縦断調査, 香川医科大学看護学雑誌 3(1),5-10.
- 8) 小山 隆 (1997) ソーシャルワークの専門性について, 評論社会科学 57,65-82.
- 9) 宗方比佐子 (2000) 職業興味の構造に関する理論モデルの検討, 桜花学園大学研究紀要 2,77-88.
- 10) 室山晴美 (1997) 自己の職業興味の理解が職業情報の検索に及ぼす効果,

日本労働研究機構研究紀要No.13,1-15.

- 11) 日本労働研究機構（1999）職業適性の測定と評価，資料シリーズNo.89.
- 12) 日本労働研究機構（2002）V P I 職業興味検査 [第3版] 手引，雇用問題研究会.
- 13) 日本進路指導学会（1982）現代進路指導講座4 社会変化と進路指導，福村出版.
- 14) 仙崎 武・池場 望・宮崎冴子編著（2002）新訂・21世紀のキャリア開発，文化書房博文社.
- 15) Thomas D. Watts, Doreen Elliott, and Nazneen S. Mayadas(1995) *International handbook on social work education*, Greenwood Press.
- 16) 栃本一三郎（1999）福祉改革のなかでの社会福祉専門職のあり方，月刊福祉82(3),12-19.
- 17) 植田章・垣内国光・加藤菌子編（2002）講座・21世紀の福祉3 社会福祉労働の専門性と現実，かもがわ出版.
- 18) 渡辺三枝子・松本純平・舘 暁夫共訳（1990）J. L. ホランド著「職業選択の理論」，雇用問題研究会.
- 19) 山崎美貴子・北川清一編著（1998）社会福祉援助活動-転換期における専門職のあり方を問う-，岩崎学術出版.

<付記>

本研究は平成14年度駒澤大学特別研究助成により実施したものである。